



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太
問合せ先責任者(役職名) 財務戦略部 IRグループ長 (氏名) 祖父江友美 (TEL) 03(6667)8070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	13,206	2.7	1,242	8.6	948	1.1	450	△48.4	46	△90.9
2024年12月期第1四半期	12,855	3.3	1,144	1.5	938	2.0	874	23.4	509	9.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △2,567百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 1,892百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	2.73	—
2024年12月期第1四半期	29.91	—

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	48,558	34,274	69.7
2024年12月期	54,733	37,714	68.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 33,855百万円 2024年12月期 37,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	11.4	5,500	20.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	20,541,400株	2024年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	3,461,525株	2024年12月期	3,461,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	17,079,899株	2024年12月期 1 Q	17,045,662株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別連結受注高	10
(2) セグメント別連結受注残高	10
(3) 業種別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日、以下「当第1四半期」）の売上高は、インドおよびインドネシアの海外子会社における増収に加え、国内では前年にM&Aによりグループ入りした新規連結子会社の寄与もあり、前年同期比2.7%増加の132億6百万円となりました。営業利益は、増収影響があったものの、エンジニア採用・教育を中心とした人的資本投資や成長基盤醸成への投資を継続実施したこと等により、同1.1%増加の9億48百万円となりました。経常利益は、投資事業組合運用損の計上等により同48.4%減少の4億50百万円となり、これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は同90.9%減少の46百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用）は、同8.6%増加の12億42百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでいます。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、2024年12月期第1四半期より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	9,388	73.0%	9,649	73.1%	260	2.8%
海外IT	3,466	27.0%	3,557	26.9%	91	2.6%
合計	12,855	100.0%	13,206	100.0%	351	2.7%

調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,130	12.0%	995	10.3%	△134	△11.9%
海外IT	367	10.6%	547	15.4%	180	49.1%
調整額	△352	—	△301	—	51	—
合計	1,144	8.9%	1,242	9.4%	97	8.6%

<国内IT>

M&Aによりグループ入りした新規連結子会社の寄与があったものの、主に中核子会社の減収により、売上高は96億49百万円（前年同期比2.8%増）となりました。調整後EBITDAは、増収効果による押し上げ効果があったものの、成長基盤の醸成に向けた人的資本投資や新規事業開発への投資を継続実施したことなどにより、9億95百万円（同11.9%減）となりました。

<海外IT>

インド子会社を中心とした堅調な伸長により、売上高は35億57百万円（前年同期比2.6%増）となりました。調整後EBITDAは、増収効果に加え、原価率の改善および経営効率化の進展などにより、5億47百万円（同49.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億75百万円減少して485億58百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が7億52百万円増加した一方、現金及び預金が30億31百万円減少、投資有価証券が38億38百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億35百万円減少して142億84百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が9億87百万円減少、賞与引当金が1億8百万円減少、繰延税金負債が10億16百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億39百万円減少して342億74百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が8億25百万円減少、その他有価証券評価差額金が23億74百万円減少、為替換算調整勘定が2億83百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表しました2025年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	9,837
受取手形、売掛金及び契約資産	9,811	10,563
有価証券	911	766
商品	66	54
仕掛品	193	137
貯蔵品	8	12
その他	1,731	1,992
貸倒引当金	△497	△456
流動資産合計	25,095	22,908
固定資産		
有形固定資産	1,634	1,806
無形固定資産		
のれん	3,032	2,916
その他	1,141	1,078
無形固定資産合計	4,174	3,995
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	17,982
繰延税金資産	442	376
その他	1,568	1,492
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,828	19,847
固定資産合計	29,637	25,649
繰延資産	0	0
資産合計	54,733	48,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	2,871
1年内償還予定の社債	16	18
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	87	86
未払法人税等	1,400	412
賞与引当金	833	725
受注損失引当金	4	0
株式給付引当金	-	164
資産除去債務	67	-
その他	5,213	4,544
流動負債合計	10,407	8,823
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	1,713	1,691
株式給付引当金	164	-
退職給付に係る負債	945	904
資産除去債務	252	317
繰延税金負債	3,200	2,183
その他	324	362
固定負債合計	6,612	5,460
負債合計	17,019	14,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,555	3,555
利益剰余金	23,482	22,656
自己株式	△4,375	△4,375
株主資本合計	26,363	25,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,872	6,497
為替換算調整勘定	1,371	1,087
退職給付に係る調整累計額	760	732
その他の包括利益累計額合計	11,004	8,317
非支配株主持分	346	419
純資産合計	37,714	34,274
負債純資産合計	54,733	48,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,855	13,206
売上原価	9,591	9,802
売上総利益	3,263	3,404
販売費及び一般管理費	2,325	2,455
営業利益	938	948
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	1	2
為替差益	45	2
持分法による投資利益	7	12
債務勘定整理益	5	20
保険解約返戻金	2	67
その他	38	25
営業外収益合計	134	155
営業外費用		
支払利息	7	11
コミットメントフィー	1	1
投資事業組合運用損	163	633
その他	25	6
営業外費用合計	198	653
経常利益	874	450
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	837	450
法人税、住民税及び事業税	216	268
法人税等調整額	76	52
法人税等合計	293	321
四半期純利益	544	129
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	46

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	544	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	△2,374
為替換算調整勘定	163	△301
退職給付に係る調整額	△29	△21
その他の包括利益合計	1,348	△2,697
四半期包括利益	1,892	△2,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	△2,640
非支配株主に係る四半期包括利益	25	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当第1四半期連結会計期間648百万円、370,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	140百万円	175百万円
のれんの償却額	39 "	90 "

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,388	3,466	12,855	—	12,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	413	524	△524	—
計	9,499	3,880	13,380	△524	12,855
セグメント利益	1,067	257	1,324	△385	938

(注) 1. セグメント利益の調整額△385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが1,403百万円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,649	3,557	13,206	—	13,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	292	352	△352	—
計	9,709	3,849	13,559	△352	13,206
セグメント利益	875	407	1,283	△334	948

(注) 1. セグメント利益の調整額△334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部変更に伴い、従来「海外IT」に含まれていた株式会社CACクロスフュージョンの報告セグメントを「国内IT」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	11,438	67.7%	11,764	72.6%	325	2.8%
海外IT	5,455	32.3%	4,440	27.4%	△1,014	△18.6%
合計	16,894	100.0%	16,204	100.0%	△689	△4.1%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	12,569	60.2%	11,827	56.5%	△742	△5.9%
海外IT	8,308	39.8%	9,091	43.5%	782	9.4%
合計	20,878	100.0%	20,918	100.0%	39	0.2%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	4,428	34.5%	4,647	35.2%	218	4.9%
製薬	2,269	17.7%	1,910	14.5%	△359	△15.8%
製造	1,825	14.2%	2,165	16.4%	340	18.6%
情報・通信	1,683	13.1%	1,900	14.4%	216	12.9%
サービス業など	2,646	20.5%	2,583	19.5%	△63	△2.4%
合計	12,855	100.0%	13,206	100.0%	351	2.7%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。